會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第

卷七十三第

行發日一月九年八和昭

論叢

- 織物消費税に就きて……………法學博士神戸正雄
- 労働の供給について……………文學博士高田保馬
- 赤子の天折統計觀……………法學博士財部靜治

研究

- フランス爲替安定と平價切下……………經濟學博士谷口吉彦
- 産業組合の本質……………經濟學士八木芳之助
- 會計學に於ける基本的規定に就いて……………經濟學士蜷川虎三
- 信用統制と支拂準備政策……………經濟學士中谷實

說苑

- 海運に於ける市場の配分と運賃構成……………經濟學士佐波宣平
- 贈與の合算課税……………經濟學士三谷道磨

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（藝轉載）

産業組合の本質

八木芳之助

一

本邦産業組合の法的統制が始りてより既に三十有餘年を経過し、組合數は一萬四千、組合員數は五百萬に達し、地方的竝に全國的聯合機關も略整備したといふものの、未だ全國の中小産者を包含するに至らず、その事業も組合員の經濟生活に徹底せざるものあり、加ふるに經濟恐慌の影響により其の經營上に困難を見る組合も少くはない。わが産業組合が斯る情勢を看取し、産業組合五ヶ年計畫を樹立し、わが産業組合運動の劃期的進展の基礎を樹立せるは、吾人の之を多とする所である。然るに最近この組合の發展に伴ひ、反産業組合運動が擡頭し、組合に賦與されたる特權を廢することにより、先づ産業組合が従來の軌道に沿ふて事業を擴大するを防止し、次にこれ迄比較的輕視されてゐた新方向への組合の勃興を其の萌芽の間に刈取らんとしてゐる。今や我が産業組合運動は一方未曾有の恐慌に對し、他方中小商工業代表團體の反産業組合運動に對し、併せ對策を講ぜざるを得ざる重大時機に當面してゐる。

この秋に際し、産業組合の本質を正しく見極むる事は、組合運動を正しく理解し、その向ふべ

き方向を正しく把握する上に決めて必要である。この事はハンス・ミュラーも「産業組合論の第一の任務は組合の本質を認識するにある」¹⁾と謂ふに徴しても明である。即ち産業組合の本質は何であり、如何なる原理に活動の基礎を有つか。大多數の組合はよく自己の活動原理と使命とを意識し、この使命の成就が如何なる限度に可能なるかに就て充分なる認識を有つか。産業組合の出発點は現代資本主義に對する批判であると謂はれる。然も資本制生産の威光漸く疑はれ、新經濟秩序の問題が起りつつある際、産業組合は貧小微弱なる農民や手工業者を率ゐて資本主義への順應を圖るに留まるものであらうか。産業組合が更に一步前進するにしても、現代の獨占金融資本時代に於て、この資本の勢力を如何なる程度に迄排除し得るであらうか。私は以下少しく産業組合の本質を尋ね、組合運動の基礎原理を検討することとする。

二

産業組合の本質如何の問題は解決極めて困難である。蓋し先づ第一に産業組合自體の本質は、各國の經濟發展段階の如何に照應して夫々多少質的に異なるからである。即ち各國の經濟發展段階の如何は組合の發展を量的に規定するのみならず、尙ほ質的にも規定するからである。産業組合發達の初期に於ては貧小微弱なる生産者を扶けて資本主義への順應を圖るに過ぎず、從て其の態度は資本主義經濟領域内に於て資本の搾取を免れんとする消極的のものであるが、その高度に發展したる形態に於ては資本主義をも止揚せんとする一種の獨占形態を採り、資本搾取を積極的

1) Hans Müller, Zur Kritik des Genossenschaftsbegriffs. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 121, 1923, S. 55.)

2) 那須皓氏、産業組合の本質と將來の社會、六頁。

に排撃せんとする積極性を帯ぶるに至るが如き、或は經濟發展段階に應じ、初めは階級的中立性を標榜したる組合も、無産者の増加に伴ひ、階級性を有つに至るが如き、その例である。

第二に産業組合には種々なる種類あり、各々その目的、イデオロギーを夫々異にするを以て、之を統一的に把握し、その共通の本質を極めることの困難である。即ち先づ個々の組合の有つ任務は別個のものであり、一見その間に共通の目標を缺くやうに見える。例へば手工業者は資本主義的大工業に抵抗するために、消費者は中間商業の搾取を免れるために、更に農民は肥料や生産用具を安價に購入するために組合に参加するが如き之である。斯くの如く各組合の目標は夫々異なるが故に、産業組合を全般として統一的に把握する事が困難となる。之を克服するには各組合に就て共通なる本質的目標を見出すことが必要となる。

更に産業組合の本質は各組合論者の有つイデオロギーの如何によりて夫々質的に異なるものとなる。而して茲に言ふ産業組合のイデオロギーとは、組合運動が其の眞髓として保有する所の、組合運動の拍車として又は規準として缺くべからざる精神的思想構造である。¹⁾即ち自作農民や都市中産階級の産業組合は今日の經濟制度の上に立ち、單に大資本による支配を緩和せんとするに留まる。更に資本主義に對し批判的態度を採る産業組合に在りても、利潤撤廢の原理を通じて資本主義を止揚し、何等かの新なる經濟秩序を平和的に建設せんとする所謂組合改良主義と、産業組合を無産階級闘争の手段又は道具として役立たしめんとする所謂組合闘争主義とがあるが、こ

1) Grünfeld, Das Genossenschaftswesen, 1928. S. 47.

の何れの立場を採るかによりて組合の本質が異なりて現はるるが如き之である。

かくの如く産業組合は其の種類とその有つイデオロギーとに應じ、多少本質を異にするものであるが、産業組合一般に共通なる本質がないであらうか。グリーンフェルドは此の組合の共通性に關し「實際に産業組合の生命が脈搏つ總ての産業組合は、吾々の經濟秩序に對し批判的立場を採り、その改善に就て努力するものであるとの見解以外のものを見出すことは困難である」と謂ひ、「産業組合論者の意欲する所のものには常に必ずしも明瞭ではないが、併し彼等の意欲せざる所のものに就ては、全く一義的である。即ち彼等は總て商業に敵對するものである」と謂てゐる。併し私は産業組合が今日の經濟秩序に對し批判的であることに就ては、氏の見解に同意するが、この批判的態度が具體的に表現されるのは、「商業に對する敵對」に於てであると言ふのみでは、多少狹義に失すると考へられるから、私は「資本に對する協同的防衛」なる言葉を以て、組合の共通的本質を表現したいと思ふ。

第三に産業組合の本質を論ずるに際し、組合の概念規定は現在の諸關係の觀察を基礎とすべきであり、將來の經濟秩序の理想より行ふべきでないとする立場と、産業組合の本質の内に社會政策的又は社會運動的目標を加へて論ずる立場とにより、産業組合の本質が夫々異なつて把握される。前者の見解を採る論者はリーフマンであり、所謂産業組合論者と呼ばれる者は後の立場をとる。リーフマンは後者の立場を批難して曰く「彼等の理論的討究の特徴は、産業組合の本質を科

1) Grünfeld, a. a. O. S. 14. 15.

學的に把握せんと努める場合に於ても、産業組合に與へる一定の傾向、社會政策的目的から離れ得ないといふ點にある。彼等の理論は産業組合に就て期待される所のものに基き、産業組合が現存する所のものの分析に基くものでない¹⁾とする。即ちリーフマンによれば産業組合は何等かの曖昧なる將來の經濟秩序の理想に從て定義すべきでなく、寧ろ總ての經濟概念と同様に今日の交換經濟の現象として、且つ此の交換經濟の考察を根據として定義すべきであるとする。併し氏は凡ての經濟事象が人間の目的に役立つものなる限り、産業組合の概念に於ても、目的設定は之を回避するを得ないが、併しこの際には、組合に結合する經濟人の個人的目的が問題であり、何等かの社會政策的目的又は其他の理想が問題でないとする。如何なる程度に社會學は個人目的に對する關係を度外視し得るか、社會學は産業組合を一の集合體、又は一の共同體として組合を構成する個人に關係なく把握することを得るか、それに從て社會學は産業組合を如何に定義せんとするかは社會學者の研究に委すべきである。經濟理論と同様に私經濟理論は今日の諸關係の考察を根據として、産業組合の本質を個人的目的より決定し、他の共同的有機體より區分すべきことを提唱してゐる。²⁾更にリーフマンは産業組合の定義中に社會政策的傾向を挿入する凡ての定義を排斥し、社會政策又は總ての經濟政策は目的自體を設定せずして、單に經濟生活への國家干渉の作用を因果的に考察する限りに於てのみ科學たり得ると論じ、經濟理論及び産業組合論は各個人が交換經濟に於て追求する目的から出發すべきものとする。この組合に外部から決定されたる任務

1) Liefmann, Zur Theorie und Systematik der Genossenschaften (Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung, und Volkswirtschaft, 51 Jahrgang, Heft 1, 1927, S. 103.)
2) Liefmann, a. a. O. S. 108.

を設定し、之に從て組合を定義するは非科學的であると論じてゐる。かくてリーフマンは「勿論産業組合に就ては、多くの理想主義者や空想家があるが、併し科學は、消費組合或は生産組合によりて今日の經濟秩序が變革され得るとの信仰とは毫も關係がない¹⁾」と主張してゐる。

かくの如くリーフマンは「人間の個人的目的から、即ち個々の組合員の家内又は營利經濟の配慮から²⁾」組合を把握せんとするが、現代に於ては人々の個人的目的たる家内經濟内の需要充足も、各個人により主觀的に恣意的に決定されるものでなく、社會的に決定されるものであり、即ち各個人の入込む社會的生產關係と之を根柢とする流通分配關係との聯關によりて規定されるものであるから、産業組合によりて假令人間の個人目的の達成を圖るとするも、各個人を超階級的なるものとしてでなく、一定の階級に屬する社會人として取扱はなければならぬ。從て此等の具體的なる社會的個人の集合體としての組合及び組合聯合の目的は、それが組合を構成する各個人の個人的目的の綜合として現はるるにしても、之を一の社會的集團としての社會的目標として掲げ、之を穩健なる社會改良の手段によつて達せんとするか、又は急進なる鬭争手段によつて達せんとするかにより、組合の本質に質的相違を齎すものである。即ち組合員の個人的目的も、今日の社會では彼等が支配を蒙る資本力に對する協同的防衛によりて、初めて達せられるものであるから、リーフマンの如く、産業組合は個人的目的を超えたる社會政策的目標を其の本質の中に加へ得ないとするは不當であると言はざるを得ない。

1) Liefmann, a. a. O. S. 112.

2) Liefmann, a. a. O. S. 110.

併し他方リトフマンの指摘せる如く、産業組合論者の中には、今日の經濟秩序が産業組合によりて變革され得るとの妄想を懐くものも少なくはない。ジ・ダビッドは曰く、「經濟的教育を受けてゐない人々の眼には毫も變化が起つてゐないやうに映するが、此等の諸國に於ては吾々は今日既に大なる變革過程の中に立つてゐる。而して其の目標は社會の社會化である。」¹⁾而して氏は此の社會化は産業組合運動によつて行はれつつありとする。即ち「吾々は社會主義の統制的竝に民主的原則が産業組合に於て結合されてゐるのを見る。……だから産業組合が經濟生活を捕捉する場合に於て、またその限り、ここでは産業組合は——産業組合運動の人的擔當者がそれを意識すると否とに拘らず——個人主義的資本主義的經濟思想の代りに社會主義的思想を樹立する」と論じてゐるが、果して然るであらうか。ダビッドはよく現實の産業組合の本質を認識してゐたであらうか。リトフマンは産業組合によりて今日の經濟秩序が變革され得るとの信仰とは科學は毫も關係がないと言ふが、併し斯る信仰は現代の凡ての産業組合の本質に關する充分なる認識に基くものなりや否やを検討することこそ正に科學の任務でなければならぬ。以下私は斯る見解に基いて産業組合の本質に就て論及するであらう。

三

從來多くの産業組合論者は夫々産業組合の本質を規定してゐるが、以上の三理由により、産業組合全般の本質に就て明快に定義せる論者は甚だ少ない。グリュンフェルドは此等の定義を分類

1) Gertrud David, Sozialismus und Genossenschaftsbewegung, 1910, S. 3.
2) G. David, a. a. O. S. 5.

して、(一)假令全然法律的にあらすとするも、産業組合の形式的定義を與へたるもの、(二)形式的定義であるが之に經濟的内容を與へたるもの、(三)産業組合の經濟的活動よりも寧ろ其の社會政策的並に社會學的意義を強調したるもの、(四)形式的定義を下すことを拋棄したるものに分つてゐるが、私はこの分類は形式的であつて、産業組合發達の歴史性を無視せるものと信するから、(一)産業組合を以て中小産階級の資本主義への順應を扶くるといふ消極性を強調するものと、(二)資本主義そのものに對し何等かの批判的態度を探るものとに分類して、その代表的の少數の定義に就て批判し、進んで私の定義を述ぶることとする。

第一の立場に立つ人々は、獨逸産業組合法が産業組合の概念を規定して「組合員の定數を限らざる結社にして、共同的營業に由り組合員の信用、營利若しくは經濟の發達を目的とするもの¹⁾」となしたる以來、之を援用して經濟的定義に改めんと努めてゐる。併し産業組合法が規定する法律概念は、外部的形態を示すに留まり、組合自體の内容を示すものではない。蓋し法律の規定する法的形態が産業組合を創造するものでなく、寧ろ反對に現實に成立せる産業組合の出現こそ、之に適當なる法的形式を附與するやう國家立法の發動を促すものである。この事は殊に獨逸産業組合法の制定に照して瞭である。

リーフマンは右の法律定義を援用し、「産業組合とは共同經濟によりて組合員の家事又は營利經濟の助成若しくは補充を目的とする組合である²⁾」と定義し、ヤコブは「産業組合とは純粹の自助又

1) Grünfeld, a. a. O. S. 2ff.

2) 一八六八年七月四日公布の獨逸の營利的及び經濟的産業組合法の私法的地位に關する法律による、同法は一八八九年五月一日に改正され上掲の定義中の信用なる文字を削除した。

3) Liefmann, a. a. O. S. 110.

は國家援助によりて強められたる自助の方法で、共同事業經營によりて、組合員の營利若しくは經濟の助成を目的とする、組合員數を限らざる、組合員の平等權能の原則に基く人的結合である¹⁾と定義してゐる。

先づリーフマンの定義に就て見るに、單に産業組合は共同經濟により組合員の家事又は營利經濟の助成を目的とするといふのみにて、如何なる經濟原則に基いて、其の目的を達せんとするかを明にしてゐないから、從て此の定義は共同販賣所を備ふるカルテルにも適用されることとなる。現にリーフマン自身も「かのライン・ウエストフアリア石炭シンヂケートの如き法律上は株式會社として設立されるも、經濟上は一個の産業組合にして、組合員の營利經濟の發達を促し、組合員のために石炭の販賣を爲す共同の機關である。加之この團體は獨占の目的を有するが故に、販賣組合にして且つカルテルである。其他凡ての共同販賣機關を有するカルテルは皆販賣組合の性質を有する。」²⁾と謂へるに徴しても明らかである。故にリーフマンの如く、産業組合を以て單に組合員の家事又は營利を助成するといふのみにては、カルテルの如き資本家利潤の増殖又は防衛を目的とするものをも含む虞があるから、寧ろ逆に産業組合は資本支配に對する經濟的弱小者の自己防衛手段であるといふ點に、その本質を認めなければならない。

ヤコブは産業組合活動の原則に就て、「純粹の自助又は國家援助によりて強められたる自助」により、「組合員の平等權能の原則に基き」組合員の營利若しくは經濟の助成を目的とすると規定し

1) Jacob, Volkswirtschaftliche Theorie der Genossenschaften, 1913, S. 169.

2) Liefmann, Unternehmungsformen, 1923, S. 83.

てゐるが、併し此の兩者は寧ろ産業組合の結合組織に關する問題にして、結合目的達成方法、即ち組合活動の經濟原則を示すものではない。従て産業組合が經濟的弱小者の資本支配に對する協同防衛手段たる點を強調してゐないことはリーフマンと同様である。更に彼のいふ國家援助とは國家が産業組合に與ふる補助獎勵等を意味するに過ぎず、國家援助が産業組合に果して如何なる作用を及ぼすか、國家援助の本質如何等の問題には深く觸れてゐない。

次に何等かの意味に於て資本主義に對し批判的態度を採る人々の見解に就て見るに、先づゾムバルトは産業組合を以て「資力乏しき經濟主體の自由なる人的結合にして、大經營構成により彼等の經濟行使を完全ならしむるを目的とする」となし、この定義は眞の産業組合たる消費、生産、購買、販賣及び信用の諸組合に適用され得るとし、「自由」なる言葉によりて他の強制組合より區別し、「人的結合」なる言葉によりカルテル及びシンヂケートより區別し、最後に「大經營構成」なる言葉は産業組合の凡ての本質を充分明白ならしめ得るものと論じてゐる。¹⁾

ゾムバルトは他の著書に於て、産業組合の任務を分ち、(一)産業組合は農民階級及び手工業者の生活力を維持し、將來に於ける健全なる社會建設の基礎を確立するに役立つ、(二)産業組合は現存の經濟形態と並び、又は之を越えて資本主義の長所を取入れながら、その缺陷を排除する一の經濟組織の成立を可能にする。而して之を遂行する原則は、(a)凡ての自然人に自明の思想たる、經濟は人間のためのものであり、直接財貨によりて欲望を充足することである。故に人間經濟がその承認によりて逆立となれる營利原則を排除し、之に代ふるに要額充當原則 (Bedarfsdeckungsprinzip) の採用によりて之を直立せしめ得る。(b)かくて産業組合に於ては計劃經濟、即ち凡ての經濟を自然の運行に放任することなく、寧ろ消費の立場より之を統制する事が可能となることを指摘してゐる。²⁾ゾムバルトによれば現代資本主義の特徴は(一)利潤追求(二)個人主義(競争原則)(三)合理主義の三點に

1) Sombart, Das Wirtschaftsleben im Zeitalter des Hochkapitalismus, Zweiter Halbband, S. 986.

2) Sombart, Sinn und Bedeutung der Genossenschaftsbewegung (in Totomianz, Anthologie des Genossenschaftswesens) S. 276ff.

あるが、産業組合に於ては合理主義のみを保存し、他の二主義に代ふるに要額充當原則及び社會連帶主義を以てするものと論じてゐる。¹⁾

このゾムバルトの定義は比較的簡明にして、よく組合の本質を把握してゐるが、併し總ての組合に共通なる「資本支配に對する協同防衛」を加へてゐない缺點がある。氏が産業組合の活動原則として擧げたる要額充當原則、並に之が適用によつて齎らされる經濟計劃の樹立の如きも、氏自身も認むる如く、²⁾ 高度なる産業組合形態、即ち自給生産を兼ね行ふ消費組合に於て初めて適用されるに過ぎない。故に凡ての型の産業組合に共通する活動原則は、寧ろ資本支配に對する協同的防衛によりて組合員の經濟的利益を圖る點に之を見出さなければならぬ。

更にチイドは最初「産業組合は利潤を排除することを目的とする聯合である」としたるが、稍々過激の嫌ひありとしたるものの如く、後に之を修正して簡單に産業組合は「公正なる價格」の實現を期するものであると定義した。

而して茲に云ふ公正なる價格とは、今日の經濟秩序の下に於て成立する價格から、之を嵩ましめる凡ての寄生的要素を排除せるものにして、換言すればそれを除去すれば同時に生産をも休止せしめるに至る所の諸要素だけに還元せる價格である。詳言すれば労働者の労働力も、資本家の資本も生産に必要なを以て、その限りに於て、勞賃も資本利も公正なる價格に入込むと云ふにある。財貨生産に就て何等の貢獻をも爲さず、たゞ消費者に對し貢稅たるに留まる所の價格の吊上、即ち中間商業による價格引上は之を排撃するものである。³⁾

公正なる價格に關するチイドの見解は一應之を認めるにしても、氏の定義は主として消費組合に妥當するのみで、凡ての産業組合の本質を把握し得るものと言ふを得ない。

- 1) Sombart, Kapitalismus und Genossenschaftswesen (in Internationales Handwörterbuch des Genossenschaftswesens Bd. II, S. 537)
- 2) Sombart, a. a. O. S. 537.
- 3) Gide, Der gerechte Preis (in Tatomianz, Anthologie des Genossenschaftswesens) S. 118.

最後にハンス・ミュラーは産業組合を定義して「産業組合とは共同經濟の形態に於て、經濟原則として勞働利益によりて支配される自由なる社會的結合である」とする。

而して氏は組合結合の三要素として(一)土臺、即ち組合が示す素材的基礎、(二)この土臺が採る形式、(三)組織内に入込む原則を擧げる。而してこの組合の土臺とは、自己の意欲に従ひ、且つ自己の利益に基いて組合を組織する自由が認められてゐる社會の構成員にして、夫々自決權を有する人々を云ふ。次に組合の形式とは共同經濟を意味する。氏によれば經濟とは何等かの人的欲望を充す物的財貨の生産、加工、調達、保存又は交付を意味する。而して産業組合も此の何等かの經濟任務を果すものであるが、組合に於ける經濟主體は多數の個人又は家族より成るが故に、組合は共同經濟と考へられる。第三に産業組合の活動原則は勞働利益原則である。彼によれば經濟活動原則は、生産又は流通手段の所有を通じて經濟に關與する人々の利益を主眼とするか、勞働又は勞働能率を以て經濟に關與する人々の利益を主眼とするか、更に經濟が他人の慈善に基いて行はれるかにより、所有利益經濟原則、勞働利益經濟原則、慈善的經濟原則とに分れ、産業組合活動は此の勞働利益原則によりて支配されるものとなす。元來この勞働利益と所有利益とは、經濟の收益の増進に關しては利害關係が調和する。即ち經濟の生産力を高め、多くの財貨を生産する點に於ては兩者とも共通の利益を感ずる。然るに收益の分配に關しては兩者の利害關係が全く對立する。若し經濟に参加する勞働をして所有の支配から解放せしむべきであるならば、勞働利益を經濟生活の支配原則に高めなければならぬ。實に産業組合の成立は、この目標に向けられたる勞働者の努力に基く。所有より解放され、自己の王國を建設せんとする勞働の努力が、産業組合の本質をなすものであると論ずる。¹⁾

ハンス・ミュラーの定義は所有の利益に對し、勞働の利益を強調する點に於て、從來の定義と異なり、所有の支配よりの解放を目的とする勞働者の産業組合の本質は、充分之を明にすることを得るが、現存する多くの自作農又は手工業者の産業組合には適用され得ない憾がある。蓋しこの種の組合に於ては、勞働の利益と相並んで彼等の所有する生産用具(例へば勞働作業場としての土地)の利益をも圖るからである。故に現實の産業組合の活動原則中には、ハンス・ミュラーの指摘せ

1) Hans Müller, a. a. O. S. 55ff.

る勞働利益原則を今少しく擴張し、自己の所有にして自ら之を使用する生産手段所有の利益をも加へざれば、凡ての産業組合の本質を把握し得ないこととなる。

以上に互りて從來に於ける産業組合論者の主なる定義を擧げ、之を簡單に批評したるが、私は産業組合を定義して、産業組合とは同一地域の主として中産階級以下の人々の自由なる人的結合にして、資本支配に對する協同防衛により、組合員の經濟生活の改善を圖るを目的とするものであると言ひたい。以下この定義に従ひ産業組合の本質を一層明にするであらう。

四

産業組合の本質を探究するに當り、既述の如く、ハンス・ミューラーは之を組合結合の素材的基礎、結合の形式、組合の活動原則の三者に分つてゐるが、私は茲では(一)組合結合の組織、(二)組合結合の目的及びこの目的達成の方法に分ちて、組合の本質を探究することとする¹⁾。

先づ産業組合の結合組織の問題に就て見るに、産業組合は(イ)同一地域の、(ロ)中産以下の人々よりなる、(ハ)自由なる人的結合である。

(イ)産業組合は原則上同一地域に居住する人々よりなる。本來産業組合が經濟的に弱小なる人々の資本支配に對する協同防衛の手段として、隣保相扶の原理に立脚するものなる限り、組合員が同一地域の居住者に限ることは當然である。朝夕同じ環境に在りて生活を營み、その活動の地區相接し、同じ流水に灌漑の水を求め、收穫を共にする隣人との間に於てのみ、茲に初めて彼等の

1) 東畑精一氏は産業組合の本質を探究するに際し、其の結合組織の問題と其の結合目的即ち其の職能の問題とに分ちて考察されてゐる、同氏の論文、産業組合と農業政策(農業經濟研究、第一卷第二號)參照。

隣保相扶の感情が生れるのである。故に頻々たる人々の地域的移動は、必然的に産業組合の本質と相容れないものである。されば定住性に於て都會住民よりも安定なる農民の間に、より大なる産業組合發達の地盤が見出される。

更に産業組合の組織力に就て考ふるに、組織體の構成分子たる組合員數が多く、その活動領域の廣い程、組織の規模は大となり、交互作用の活動が量的に大となる。併し他面に於て活動の領域が狭いほど、組合員の親和力は密となり、從て交互作用の力が質的に強くなる¹⁾。されば産業組合が一村落を單位とする如く、地域團體たるを要するのは、組合員相互の交互作用を強くし親和力を密にするためである。併し生産物の販賣、原料の購入、資金融通等に就ては交互作用の領域が廣く、組織規模が大なるを必要とするものであるが、之は個々の組合を活動領域の廣き聯合に結合することによりて達せられる。個々の組合と其の聯合組織とにより組合員の密接なる親和力を保持しつつ、交互作用の働く領域を大ならしめることが出来る。

かく産業組合は地域的なる隣保相扶の原則に基くと云ふも、この原則は、組合員が凡て同一の階級に屬し、その利害が完全に一致する場合に於て、最も力強く働らくが、併し生産手段の私有が認められ、然かも組合には原則上何れの階級に屬する人々も參加し得る現狀に於ては、組合内部に在りても所有の利益と勞働の利益とが完全に調和せざる場合が起る。例へば農村の販賣組合に於て、その組合員たる地主の利益と小作人の利益とが充分調和せざる場合の生ずるが如き然り

1) 高須虎六氏、農業組合の單位に就て(農業經濟研究、第四卷第二號)二三頁。

である。その限りに於て現實社會に於ては隣保相扶の原則は、それだけ弱められることとなる。併し今日の産業組合自體には、この隣保相扶原則の完全なる働を妨ぐる所有利益と勞働利益との矛盾を止揚する力はない。されば兩者の矛盾を緩和するには、進歩的なる小作法の如く、所有利益を制限する國家立法の發動が必要である。^{註一}

(註一) テンニースが産業組合により「共同社會經濟の原理が著しい發展能力を有する新しき生活を贏ち得る」ことを認め、「家庭生活や他の共同社會形式の復活が……兎に角此處で其の根を擴げ得るであらう。」と主張して以來、産業組合は共同社會に入る有力なる手段として考へられるに至つた。最近我國に於てはテンニースの影響を受け、進んで現實の農村をも一の共同社會として取扱はんとする論者さへある。ゾンバルトも一方に於て「テンニースの名前に結び付いてゐる共同社會と利益社會の理念で、經濟學もこれを使用して利するところが大である。」と言つてゐるが、他方が、理念の輕率なる使用を戒めて「無批判的な頭の人々は、自分が假構を取扱つてゐることを忘れ易いから、吾々はこれらの理念の使用が危険であることを常に念頭に置くべきである」と云つてゐる。

(ロ) 産業組合は中産階級以下の人々よりなる。元來産業組合が資本支配に對する協同的防衛手段たる以上、組合に参加するものは原則として、この防衛の必要を感じる中産以下の人々である。されば一方資本家は階級的に見れば産業組合に加入する要なく、又組合の發達により其の特殊利益を侵害される場合が多いから、それに對し反對運動こそ起せ之に参加する筈はない。他方勞働者階級や農民の内に於ても、貧困なる者や、其他の貧民階級に屬する者は、實際上この組合に参加し得ないものも少なくはない。彼等は生活が安定せない爲め、又心理的にも斯る組合に参加して着實に其の地歩を築き上ぐる餘裕を有せず、且つ居住常なく生業變り易く、物質的にも組合に

1) Tönnies, Gemeinschaft und Gesellschaft, 1926, S. 201.
テンニースの協同組合觀に關する批判については、戸田武雄氏、協同組合社會學論の一齣(經濟學論集第二卷第八號)參照。
2) ゾンバルト、三つの經濟學(邦譯)二二三頁。
3)

参加し得ない。従て産業組合には萬人が参加し得るものではないから、今日の産業組合の發達、竝に其の活動力には自から一定の限界ありと言はざるを得ない。

加之、今日の産業組合は何れの階級に屬する人々の來り参加するを拒むものではないから、即ち例へば農村の販賣組合には地主、自作農、小作農も参加するから、その結果として賣るべきものを多く有つ地主や大農が、組合によつて比較的多くの利益を受くることとなるを免れ難い。

(一) 産業組合は自由なる人的結合である。現代の産業組合は所謂自由組合にして、組合員たることは何等の強要に基くものではなく、人々の自由参加といふ意欲に基くものである。産業組合は此の個人の意欲によりて創造されたる自由組合にして、組合員たる個人とは別個に存在し得る結合體である。この點に於て今日の組合は昔日の強制組合から區別される。古代の組合も組合員の協同の繁榮を圖り、共通に運命の盛衰を荷ふと言ふ思想に基いてはるたが、組合員たることは自由意思に基くものでなく、單に出生といふ事實のみで、その地域を統轄する組合の組合員たるべく運命づけられた。而して古代の組合に於ては組合員の個別的欲求は無視された。例へば中世のツンフトに於ては、各組合員は生産及流通行程に於て種々なる組合の制限を受け、その統制に服した。されば「經濟組織及び技術の所與狀態に應じて經濟活動をなす可能性を有するものは、組合のみで各個人ではなかつた。」¹⁾ 従て中世に於ける組合の成立は、個人の團體への没入といふ形式によるものである。然るに現代の組合に於ては、各組合員の完全なる人格竝に經濟的及び社會的

1) Wygodzinski-Müller, Das Genossenschaftswesen in Deutschland, 1929, S. 16.

獨立が保證される。故に今日の組合は個人の自我意識を喚起したる社會生活を基礎として組織されるものである。現代の産業組合に於て組合への加入及び脱退の自由を認むるは之がためである。

併し組合本來の目的たる資本支配に對する協同防衛の目的を達するためには、組合員の經濟活動を統制する必要がある。例へば販賣組合の組合員は販賣組合を通じてのみ自己の生産物を販賣するが如き之である。かくて個々組合員が所屬組合の統制に服し、更に個々の組合は所屬聯合の統制に服し、茲に初めて全國的の組合統制が成立する。然るにナースは此の聯合の外觀のみを見て、「古き組合論は組合員のデモクラシー的特徴及び個々の組合員の人格的參與を高唱するが、最近の傾向は少數の人員よりなる管理部又は一人の支配者の手中さへもの管理の集中の方針に向ふ¹⁾」と言ふが、この管理の集中が直ちに産業組合のデモクラシー、組合員の人格的參加を害するとは云へない。之を害するか否かは、この管理の集中並にこの管理部の統制が全組合員の自由意思的なる意欲に基くか否かに懸つてゐる。

次に産業組合が人的結合として、株式會社の如き資本團結より區別される。株式會社の株主たることは、それによつて其の時の最大利潤の追求が可能なるが爲であつて、その他に結合の目的はない。従て結合の紐帶は會社の事業自體でなく、打算的なる利潤計算である。故に斯る結合體は各獨立したる個人の集合であり、各部分の結合の紐帶は單なる外面的なる機械的なる収益打算に外ならない。この結合は事業經營に必要な資金を集め得る手段たるに留まり、何人が株式の

1) Cooperative Marketing Journal, September 1928.

所有者であるか、又その所持者が何處に居住するかを問はない。然るに産業組合に於ては、その資本はどこ迄も地域的に限定されたる組合員の出資であり、従て資本は組合員の人格に常に從屬する。故に産業組合に於ては一定地域に居住する特定の人格が其の結合の紐帶をなすものと言ふべきである。

第二に産業組合結合の目的及びこの目的達成の方法に就て見るに、産業組合は資本支配に對する協同防衛により組合員の經濟生活の改善を圍るを目的とする。而して産業組合の中に於ても、農民、手工業者、漁民等の如き弱小生産者が生産者たる資格に於て團結する組合に於ては、原料購入、生産物販賣、資金融通等の方面に於ける資本支配に對し、協同的に之を防衛し、組合員各自の個別經濟の獨立維持を圖ることによりて、經濟生活の改善を期するものであるが、彼等が消費者の立場に於て團結する消費組合の場合に於ては、中間商業資本の支配に對し、協同的に之を防衛することによりて、組合員の消費經濟を合理化し、直接に經濟生活の改善を期するものである。組合員が組合に参加するのは、彼等の經濟生活、即ち物質生活を改善せんとする現實的要求より出づ。即ちゾムバルトの言ふ如く「利益しかも最も手近で判る利益」¹⁾である。若し人々が組合に参加することによりて、最初から犠牲のみ要求され、組合に参加する事によりて直接の利益、即ち普通の物質的利益を期待し得ないならば、組合員として残るものは恐らく極めて少數であらう。日用品の購買に就て、一般商人に於けるよりも數錢より、安く購入し得る利益や、年度末に數

1) Sombart, Sinn und Bedeutung der Genossenschaftsbewegung (in Totomianz, Anthologie des Genossenschaftswesens) S. 276.

圓の配當を受け得る利益やが、家庭の主婦を驅つて消費組合に参加せしむるものであり、一般商人よりもより安く肥料を購入し得る利益が農民を驅つて購買組合に参加せしむるものである。かかる利益は一見些細なるが如くであるが、實は組合發展の礎石を爲すものであり、中産階級以下の人々は、日常生活に於ては全く普通人の一般本能に訴ふる以外の利益を有せざるものである。かく人々が組合に加入するは、物質的利益獲得といふ利己的動機によりて促されるものであつて、リトフマンが此の點に關し「實際に總ての組合員が組合に参加するのは、全然利己的動機に基づくものであることは、毫も疑がない。これを否認しやうとすれば、初めから非常に高度の經濟改革的熱狂が必要だ¹⁾」と言へるは眞實である。この現實の物質的利益の上に、産業組合の理想的目標が樹立されるものである。オツペンハイマーが「産業組合精神は決して成功せる産業組合組織の原因たり得ない。蓋し産業組合精神なるものは、成功せる産業組合組織の結果に外ならないから²⁾」と主張せるは、その言葉たるや多少誇張に失するが、實際の産業組合運動に關與する人々にとりて、翫味すべき言葉たるを失はない。

かくの如く産業組合に参加する事は、各人の利己的動機に基くものであるが、この参加によりて得らるる物質的利益は最初は些少であるにしても、之によりて、この利益は何故に組合加入によりて得られたるかを組合員に理解せしめ、組合員をして資本の攻勢に對し益々協同團結するの必要を痛感せしむるものである。而して此の際に、組合員が地域的に限定されたる一村の人々よりなることは、隣保相扶の原理に基き益々彼等の協同意識を強固にするものである。されば「一

1) Liefmann, Zur Theorie und Systematik der Genossenschaften, S. 128.
2) F. Oppenheimer, Wege zur Gemeinschaft, 1924, S. 59.

方に於て確實なる協同意識は凡ての産業組合活動に對する前提條件であるが、他方この意識は同時に組合活動の結果でもある。組合員がより永く、より、成功的に協同活動を爲せばなす程、愈々その團結心は益々強固となるものである。¹⁾」

元來産業組合が資本支配に對する經濟的弱小者の協同防衛手段として發生したるものなることは、産業組合成立の歴史性に照して明白なる事實である。獨逸に於ける信用組合の創設者たるシユルツエ・デリッチ及びライファイゼンは夫々都市及び農村の高利貸資本と如何に闘ひしことよ。またロツチデール開拓者の消費組合成立も、弱小生産者の中間商業資本に對する協同的防衛手段であつた。されば産業組合が資本家的利潤を追求するものでなく、寧ろ之を極力排撃せんとするは、組合の本質よりして當然然らしむる所である。

今や獨占金融資本主義時代に於て産業組合は經濟的弱小者の味方として、資本支配に對し如何なる程度にまで防衛しつつあるか。之を本邦の現狀に照し見るに、産業組合は中小中間商業資本の排撃に對しては相當の効果を示しつつある事は、目下の反産業組合運動の擡頭によりても證明される。併し産業組合が金融資本支配を排撃する事によりて、第二の反産業組合運動を惹起する程度にまでは立ち至つてゐない。かかる現狀よりすれば産業組合は經濟的弱小者の金融資本支配に對する消極的なる防衛手段たるに留まる。産業組合熱狂論者によつて屢々描出される産業組合による全面的なる資本主義經濟の止揚や組合による新經濟秩序の樹立の構圖の實現は尙ほ極めて前途遼遠であり、私にはそれが一のユトーピアの如くにさへ感ぜられることを告白せざるを得ない。

1) Kulemann, Genossenschaftsbewegung, Bd. II, 1925. S. 12.